

# 全入時代の大学教育：

## 高校教育、大学基礎教育、学部専門教育の接続とFD

桜美林大学・教授

田中義郎

### 1. はじめに

頂戴したテーマは以下の質問に答えることである。

「周知のように、ユニバーサル化が進行し、全入時代を迎えるに至った大学が、どのような教育活動を行ってほしいのか。そのためにはどのようなFD活動が必要となるのか。」

### 2. ユニバーサル時代の大学教育開発の展望 - 優秀性と多様性を追求し、二兎を追って二兎を得る - サブテーマとして -

平成 16 年度の教育統計資料から、高校入学者（高校進学者 97.5%、就職者 0.7%）および卒業者の進路選択（高等教育機関進学者 74.5%、就職者 16.9%）、高卒者に対する就職需要が 8 割消滅という状況が見えてくる。その結果として、長年自己完結を機関目標としてきた中学校や高等学校などの教育機関が上級学校への進学準備教育機関としての役割を担うこととなった。そこで、そうした状況下で何を如何に準備するかが問われることになった。それには意識の転換が必要である。すなわち、ゴール予測が成り立ち易い未来のための教育（完結教育）からゴール予測が成り立ち難い未来のための教育（準備教育）への転換である。上級学校は、すなわち、高校や大学は優秀性とともに多様性をも担保できる教育機関として存続できる方法を用意しなければならなくなった。

「教養的ではないのに適切であるというような技能教育は存在しえないし、技能的でない教養教育も存在しえない。教育はよく知っていると同時によく実行できる生徒を育てるべきである。」（アルフレッド・ノース・ホワイトヘッド『教育の目的 Aims of Education』より）がこうした状況の中では意味のある示唆を与えてくれている。

### 3. カリキュラムモデルから教育プログラムモデルへの展開 - 教育課程（カリキュラム）の今日的論点

教育はどのようにあるべきか。卒業要件単位（124 単位）を、如何に運営して優れた教育を行うか。目標を立



て、実行し、そして、その結果を当初の目標に照らして評価する仕組みを作り、構造化する。となれば、以下のような質問に答えねばならない。

卒業して行く学生は何を知っているべきか。…たか。彼等はどのような技能を身につけているべきか。…たか。彼等はどのような価値を共有しているべきか。…たか。

「複雑な相互依存関係に立つ世界では、自分の知識や人生を広い視野のもとに位置づけることのできない生徒を卒業させるわけにはいかない。他の人々や、われわれの共通の住みかである地球との協力関係を否定することは存在の現実を否定することである。」（H. T. ロードス、元コーネル大学学長）と語られているように、大学教育を含め、高等教育への進学が普通の若者たちにとって予定された進路となるにつれ、その準備的機能を担うことが期待されている中等教育においても、その年代に応じた形での適切な教育の展開が期待される。

となれば、自ずと選抜的接続が後退し、教育的接続が主流（50%が特別選抜）となる。こうした時代に、カリキュラム作成上の工夫（どのようにして学習を身のあるものに

するか、身のある学習とは何かの定義も含めて)は、如何に達成されるのか。そのためには、以下のような問いに答えなければならない。

1) 適正な入学者に、適正な教育プログラムを。多様性と如何に向き合うか。

2) 大学としての共通の教育目的を貫くことは如何にして可能か。共通必修科目から統合必修科目(アン・フルバート(Ann Hulbert)「地図を持たせて、専門学術の境界を乗り越える冒険へ挑むように生徒を鼓舞する」科目へ)。リベラルアーツ(教養)とプラクティカルアーツ(実用)の統合による科目の作成。人文、自然、社会といった伝統的な学問研究を今の問題と結び付けること、など。

3) アカウンタブルな教育。量の拡大と質の維持、向上と言う一見共存し得ない期待に如何に向き合うか。個人と社会にそれぞれ貢献する教育。

たとえば、「大学における特色ある大学支援プログラム(教育課程の工夫)」の論点では、

- 1) 当該機関において、現時点で評価を行うに値する実績のある継続的取り組みのプログラムであるか。
- 2) 当該機関の教育目的に照らして、固有の(オリジナルな)プログラムであるか。
- 3) 当該機関はもとより、高等教育に対する個人および社会的期待に照らして、アカウンタブルであるか。
- 4) 他の機関の教育の向上への取り組みにとって、参考となるプログラムであるか。

工夫の事例としては、以下のような取り組みがあげられる。

- 1年次教育の取り組み(大学生を準備する)
- 教養教育の取り組み(共通科目から統合科目へ)
- 人間形成教育の取り組み(創立理念を活かして)
- キャリア形成教育の取り組み(卒業後の進路を見据えて段階的に)
- 授業方法の工夫(フィールドスタディ、インターシップを取り込むなど)の取り組み。(伝統的専門分野を体験を通じて今日の問題と結び付ける)
- 共同授業の工夫(単位互換など)の取り組み(複数大学の協力によって多様性に応える)
- 外国語教育や情報教育の取り組み(言語や情報の運用能力を実際に高めるために)

こうした取り組みを通じて、「教育とは、共通の目的の追求ではなく、個々の訓練の集積であるという認識」と如何に向き合うのか、そして、如何に「知識の統合的な体系の重要性」を教えるか、といった新たな問いが生まれるが、それらの明解な解答は未だ見つかってはいないようである。

ここでは、如何に伝達技術を向上させるか、よりも、如何に授業を作るかについて、言及する。

#### 4. キーワードは、「選抜接続から教育接続へ」。

ここでは、「教育プログラム」の開発と教学組織が重要である。教育プログラムについて、「私たちの仕事は、なぜその学習が特別なのかを伝えること」であり、そして、ひとつの授業科目にも人生を変える力があることが分かる、ことである。それを支える揺りかごのような教学組織が必要である。

FD(Faculty Development:教員研修)について言えば、「私たちの仕事は、なぜその仕事特別なのかを伝えることである。」そして、ひとつの授業科目にも人生を変える力があることが分かることであり、また、授業評価とは、授業の最適化状況を測る一つの尺度であることを分かることである。

授業の立場:カリキュラム:学問の体系性、社会のニーズ、学生の成熟度

専門性の育成か、人格(教養人)の形成か

→ 自ずと、変わってくる。覚醒、啓蒙的アプローチ、基礎知識技術伝達アプローチ、専門職準備アプローチ

→ シラバスも変わる。教員の適性も変わる。もちろん、教材も授業スタイルも変わる。如何に変えるか、変わるか。

→ 評価方法も変わる。素点評価、アルファベット評価、叙述評価。絶対評価、相対評価。如何に変えるか、変わるか。

→ 授業評価アンケートもまた、それぞれに異なる役割を与えられる。

現状では、カリキュラムの見かけのユニークさが多くの大学の売り物である。計画、実践、評価で言えば、計画と実践は進行しているが、評価となると未だ実施されていない場合が多い。というのも、個々の授業の実践と連動しているために、個人商店の仕事のようになっている場合が多い。成績による管理は意味のある実践ではあるが、インセンティブという意味ではいま一つ現実味がない。欧米の大学や大学院に進学する場合を除けば、あまり魅力がないのが実情である。導入教育は魅力的だが、ノウハウばかりでつまらない。学習のインセンティブや教育のインセンティブを見つけなければ今後の発展は困難であろう。

さて、どうするのか。多様な学生にとっての学びを考えた場合、全員参加型の少人数授業を取り入れることも考えられるが、コストがかかる。アメリカの大学のような訳には行かない。

卒業要件単位（124単位）の中身の再構築が必要であり、個々に1〜4単位の組み合わせの中で検討されることになる。科目の特性に呼応して授業の最小ユニットを何単位にするかは、知の再構築では重要であり、学びの形を再構築し、ともなう、知の伝達の形もまた再構築することになる。

そのためには、ゴール、スタンダード、ベンチマーク、コンテンツといった用語を駆使しつつ、学びの地図を個々の授業ごとに作図する必要がある。

そうした流れに呼応して、評価の形もまた「学習の最適化と相性診断」というかたちで再構築されることになる。その過程では、テストの性格は、選抜テストは指導テストへと衣替えとなる。そうした変化を列挙すると以下の様である。

授業とは何か。昔は、文化の伝達であったが、今は、「知的創造」のためのコミュニケーションツールである。

授業評価には、以下のものが含まれる：

良き教師（話し手、参加者）であったか（教師本人のリフレクション）。

良き生徒（聞き手、参加者）であったか（学生本人のリフレクション）。

良き聞き手は、話し手の潜在能力を高めるものである。

良き教師を求めるとともに良き学生を求めなければならない。

消費者としての学生は、知識や技術を買うのみならず、共に創り出した時間、空間を買うのであって、導入教育の採用はこうした場面で意味を持つ。知識や技術の伝達は、態度の向上や動機の高まりと無縁ではなく、むしろ、深い関係にある。

## 5. おわりに - 評価モデルから教育プログラムを展開

何を教えたいかではなく、結果として、何を測りたいかを基準にプログラムを構築する。となれば、教育プログラムモデルの基本は出口管理である。学生は、教育組織（専攻）に所属し、学習の中身（教育プログラム）で管理される。一方、教員は、研究組織に所属し、学問上の専門性で管理されることになる。そこでは、個人性 VS 公共性、流行性 VS 不易性といった軸で管理がなされるし、同時に、個人 VS 社会、専門 VS 教養といった軸でも同様に管理がなされることになる。いずれにせよ、バランス感覚がことの他重要であり、現代の高等教育はそうしたバランス感覚の上に位置していると思われる。

### 田中義郎先生のプロフィール

桜美林大学大学院国際学研究科教授。

1985年、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(UCLA)にて博士号(Ph. D.)を取得。桜美林大学国際学部の創設(1989年)に参加、その後、玉川大学・大学院教授を経て、2005年4月より桜美林大学大学院部長(国際学研究科長)。専門領域は、比較・国際高等教育学。主に、大学カリキュラムの分析、開発、運用、評価の問題を研究している。大学教育学会常任理事、教育の評価に関するアメリカ大学研究センター連合国際アドバイザー、UCLA 国際教育開発研究センター国際アドバイザー、特色GP審査委員会委員、大学基準協会基準委員会委員等も務める。また、高次の学習を後押しすべく新設された桜美林大学大学院附置高等学習支援開発研究センター(Center for Higher Learning)主任を兼務。

大学カリキュラム研究の関連著書には、『大学カリキュラムの再編成——これからの学士課程教育』(共著)等がある。